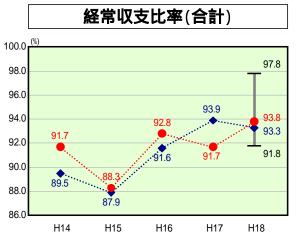
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

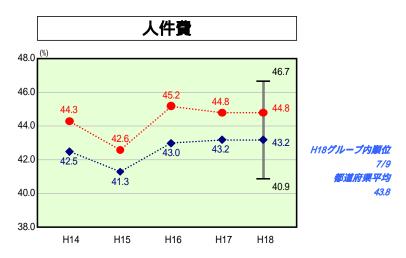


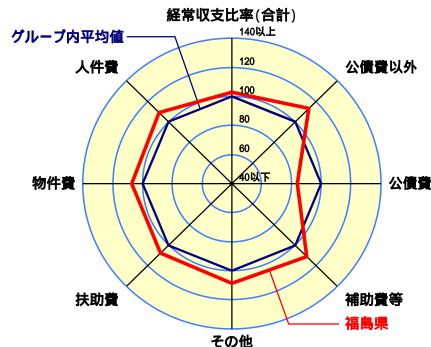


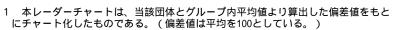






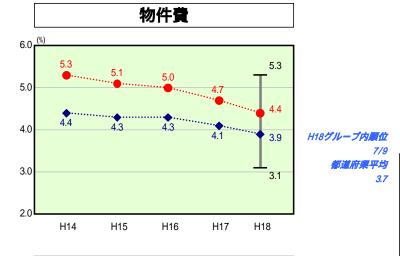






2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政

3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。 グループ 財政力指数0.500以上、 グループ 財政力指数0.400~0.500、 グループ 財政力指数0.300~0.400、 グループ 財政力指数0.300未満





既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており、公債費の負担割合は14年度と比較し て3.0ポイントの減となった。一方、補助費等の負担割合は、義務的な社会保障関係経費が増 加してきたことと18年度には県立大学の法人化があったこと等から14年度と比較して6.5ポイ ントの増となった。経常収支比率は14年度と比較して2.1ポイント増となり、類似団体平均を 0.5ポイント上回った。公債費の圧縮・平準化や徹底した事務事業の見直し、定員削減等を引 き続き進め、経常的経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用】

類似団体平均を上回っているが、これまでも15年度から17年度の3ヵ年で知事部局職員を 276人削減し、19年度には特殊勤務手当等諸手当の見直しを行うなど定員や給与の適正化に向 けた取り組みを進めている。

更なるアウトソーシングの徹底や事務事業の見直し、効率化、組織機構の見直しを進め、23 年度迄の5ヵ年で県職員の総数を1,445人(教育庁、警察本部含む)削減するなど総人件費の抑

【人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用】

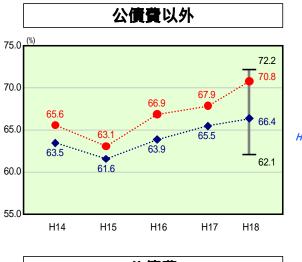
県債発行の抑制と、既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており、人口1人当たり の公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体平均を下回っている。

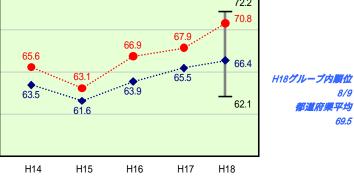
【普通建設事業費】

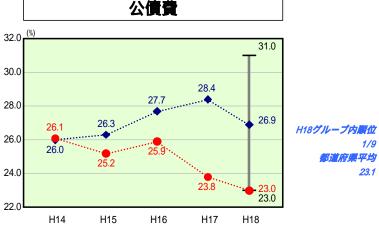
7/9

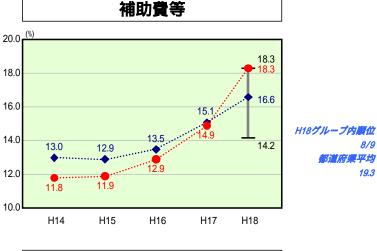
都道府県平均

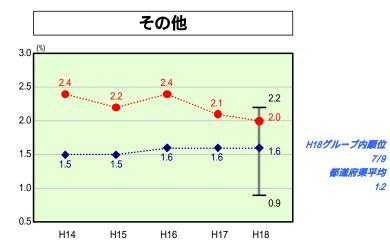
緊急性、費用対効果等の観点から重点選別化の徹底を図るとともに、「福島県公共工事コス ト縮減新行動計画」に基づくコスト縮減やローカルルール導入による構造・工法等の見直しを 推進しており、人口1人当たりの普通建設事業費は類似団体平均を下回っている。

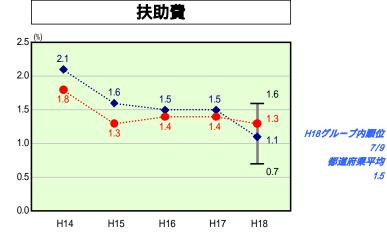






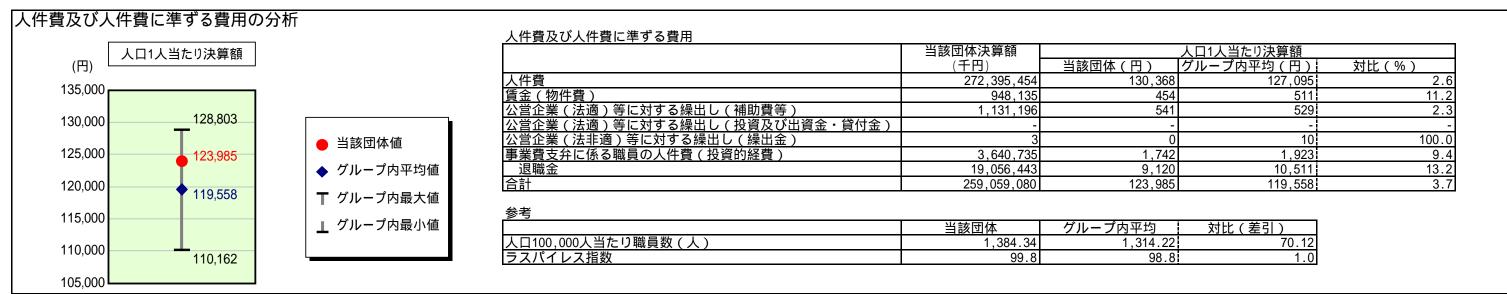


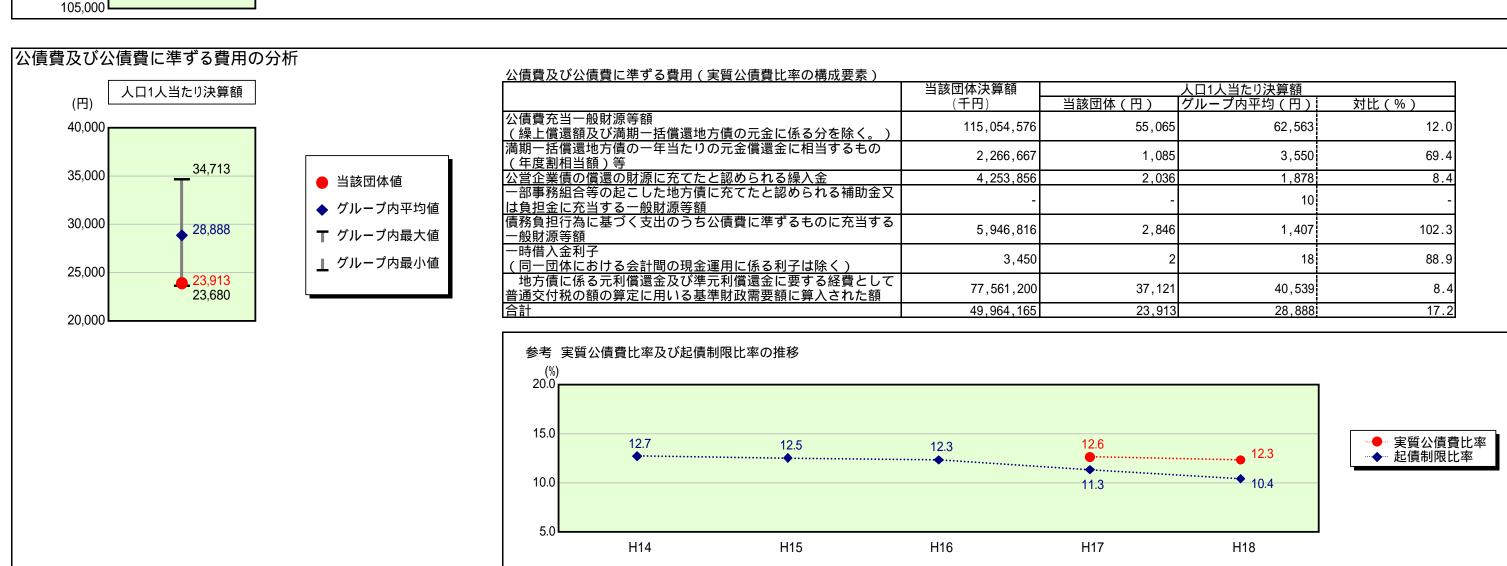




福島県

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

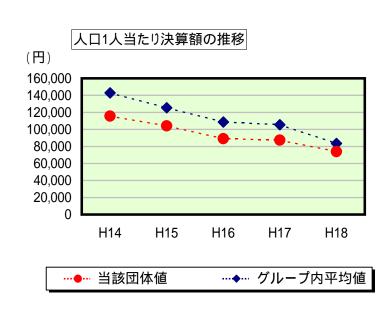




歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)



普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H14	245,270,522	115,551	10.4	142,879	7.4	3.0
うち単独分	82,591,835	38,910	9.1	47,225	7.7	1.4
H15	220,273,674	104,089	9.9	125,483	12.2	2.3
うち単独分	79,405,404	37,522	3.6	40,532	14.2	10.6
H16	187,698,005	89,049	14.4	108,761	13.3	1.1
うち単独分	65,635,417	31,139	17.0	35,269	13.0	4.0
H17	183,526,351	87,358	1.9	105,500	3.0	1.1
うち単独分	65,578,799	31,215	0.2	33,684	4.5	4.7
H18	154,561,053	73,973	15.3	83,409	20.9	5.6
うち単独分	57,942,220	27,731	11.2	31,105	7.7	3.5
過去 5 年間平均	198,265,921	94,004	10.4	113,206	11.4	1.0
うち単独分	70,230,735	33,303	8.1	37,563	9.4	1.3